

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：伊那市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3370	1770	1770			5140
経営耕地面積	3192	682	495	81	106	3874
遊休農地面積	19.6	22.9				42.5
農地台帳面積	4007	1798				5805

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4226
自給的農家数	2822
販売農家数	1404
主業農家数	173
準主業農家数	223
副業的農家数	1008

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2071
女性	953
40代以下	149

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	172
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	26
農業参入法人	52
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 ~~H~~ 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	13
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	9	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,160 ha	1,471 ha	28.5 %
課 題	担い手への集積は進んでいる。 今後、集積を進めるには新たな担い手の確保と農地の集約化が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,500 ha	1,775 ha	186 ha	118.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	伊那市農業振興センターと協力し担い手や後継者の育成を図る。
活動実績	農地利用集積調整会議(4月から3月の間、年10回)の開催。 各地区農業振興センター、集積調整。(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標に対して達成できた。
活動に対する評価	各委員が地区組織との連携を図りながら活動を進め、目標に近い集積を行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	5経営体	2経営体	2経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	15ha	2ha	2ha
課題	農業者の高齢化が進む中で、新たな担い手の育成・確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	1.5ha	75%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月から8月に認定農業者・大規模農業者等との懇談会を開催するなど、農業振興センターと連携し、担い手の発掘を行う。
活動実績	農業振興センターと協力し、7月から8月に各地区で担い手との懇談会を開催するとともに新規就農相談会を随時開催し、就農促進に向けた取り組みを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体の参入数は目標を達成できたが、面積が達成出来なかった。
活動に対する評価	各委員が随時対応し、希望に沿えるように各機関との調整役として活動を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A) 5,160ha	遊休農地面積(B) 34.9ha	割合(B/A×100) 0.7%
課 題	農業経営者の高齢化、不在地主の増加などにより、管理出来ない農地が増加している		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	-7.6ha	-76%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法 ①地区役員と連携して全筆の調査を実施する。 ②利用意向調査の対象となる農地の確認。 ③利用意向調査等による農地利用調査を実施する。	250人	6月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月 とりまとめ時期:1月～3月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		250人	6月～11月	9月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 104筆 調査面積: 9.1 ha	調査数: 98筆 調査面積: 8.3 ha	調査数: 筆 調査面積: ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を達成できなかった。
活動に対する評価	調査が計画よりも遅延してしまった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,160ha	6.2ha
課 題	把握できていない違反転用地の発見調査と防止のための啓発活動の強化。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
3.1ha	-3.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①農地パトローに併せて調査を実施(6月～9月) ②是正勧告等による改善指導(通年)
活動実績	①農地パトロールに併せて調査を実施した。 ②広報誌等による啓発活動を実施した。
活動に対する評価	是正勧告を行うなど、解消に向けた活動を実施した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 174件、うち許可 174件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地及び台帳の調査により実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	月例総会において審議した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	174件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に留意して作成した議事録を縦覧に供した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 107件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地及び台帳の調査により実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	月例総会において審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に留意して作成した議事録を縦覧に供した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	38日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	30 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	21 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	21 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,848 件 公表時期 令和2年2月
	是正措置	情報の提供方法:HP及び広報誌等に掲載。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 212 件 取りまとめ時期 令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法:議事録の縦覧及び公告による提供。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 5,805.3
		データ更新:農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく更新処理を毎月行った。
	是正措置	公表:農地情報公開システム及び農業委員会窓口。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

窓口にて公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--